

令和 8 年度

上富良野町各会計予算説明資料

## 目 次

### ◎令和8年度当初予算の概要について

1.予算編成の基本方針.....	1
2.予算の全体像.....	2
3.各会計予算の概要.....	4
(1)一般会計の概要.....	4
①歳入の状況.....	4
②歳出の状況.....	14
③地方債及び積立金現在高の状況.....	21
(2)特別会計の概要.....	23
(3)公営企業会計の概要.....	23

# 令和8年度当初予算の概要について

## 1 予算編成の基本方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されており、名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなかで、経済は「デフレ・コストカット型」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する局面を迎えています。

今後、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るにあたっては、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考え方の下、国においては、戦略的な財政出動により官民が連携して「危機管理投資」と「成長投資」を推進し、社会課題の解決と国民の安全・安心の確保に取り組んでいくこととしています。

このような状況の中、国では「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による『強い経済』の実現」、「防衛力と外交力の強化」を三つの柱とする「『強い経済』を実現する総合経済対策」(令和7年11月21日閣議決定)を策定しました。そして、この経済対策の裏付けとなる令和7年度補正予算及び令和8年度予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うとしています。

地方財政計画の一般財源総額については、交付団体ベースで前年度比3兆7364億円、5.9%増の67兆5,078億円と前年度を上回る額が確保され、地方交付税については、20兆1,848億円、前年度比1兆2,274億円、6.5%増となり、臨時財政対策債については、地方財政の健全化に取り組むため、昨年に続き発行額がゼロとなったところです。しかしながら、人口の少ない多くの地方公共団体においては、元来、地方税収の増加は見込めない中、急速に進行している少子高齢化をはじめ、日々複雑化、多様化する行政ニーズに対応するための財源確保にあたっては、依然として厳しい状況にあります。

本町の歳入においても、地方税収など自主財源の大きな伸びが見込めない中、地方交付税をはじめとする一般財源の8割以上が経常的な支出に充てられているほか、歳入全体の7割以上を依存財源が占めており、財政構造の硬直化が進んでいる実態にあります。

歳出面においては、町立病院やこどもセンターなどの整備に伴う地方債の償還が始まり今後の公債費の増加が見込まれているほか、社会保障関連の扶助費や人件費、物価高騰に伴う諸経費も上昇傾向にあります。

加えて、人口減少社会を見据えた自立した地域を維持するための地域振興や頻発する自然災害への対応、老朽化した公共インフラの長寿命化や公共施設の改築など、今後も多大な財政需要が見込まれています。

このように、財政状況は依然として厳しい局面ではありますが、町民の皆様が「かみふらの」に愛着を持ち、夢と希望に満ちたまちづくりを進めていくことが何よりも大切であると受け止めており、第6次上富良野町総合計画に掲げる将来像「暮らし輝き 交流あふれる 四季

彩のまち・かみふらの」の実現に向け、「活力あるまちづくり 魅力あるまちづくり 持続可能なまちづくり」を念頭に、既存の課題解決はもとより、各事業の緊急性や優先性を精査し、今後見込まれる財政需要への財源確保を注視しつつ、予算編成を行ったところであります。

## 2 予算の全体像

歳入においては、町税ではたばこ税の減、個人町民税、固定資産税、軽自動車税などについては増と見込み、町税全体としては前年度比6,710万円の増としています。

地方交付税については地方財政計画で示された内容を勘案しつつ、普通交付税については、示された算定費目の伸び率や令和7年度の交付実績などを考慮し6,700万円の増、特別交付税については昨年度と同額を見込んでいます。地方債については、河川災害防止対策事業、町道簡易舗装整備事業にかかる通常債を発行する予定であり、過疎対策事業債については、ハード分で8,870万円、ソフト分で6,040万円を計上したところです。

一方歳出においては、予算編成過程においてすべての行政経費について今一度総点検しながら予算編成を行うことを目的とした「積み上げ要求及び1件審査方式」を継続し、予算計上額の精度を高めることにより、経常経費の圧縮と一般財源の流動性向上を図ったところです。

新たに実施する事業の判断においては、政策調整会議における事務事業評価制度に基づく事前評価により必要性・有効性・効率性・緊急性・優先性などを勘案し、給食費の無償化事業、地域活性化担い手創成事業などにかかる予算を計上しています。

町立病院建て替えに伴う地方債の償還財源確保に向けた取り組みとして、令和8年度予算編成において目標としていた「当初予算における減債基金積み立て」についても1億円の確保を図ったほか、他の公共施設や公共インフラの老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用についても所要額を措置したところです。

これらを見込んだ収支の財源調整においては、各目的基金の支消目的に沿った繰り入れにより対応したところですが、継続する物価高騰・労務単価の上昇等の影響が大きく、財源調整のための財政調整基金に財源を求めざる得ない結果となったところです。

この結果、本年度の一般会計予算は87億8,900万円、令和7年度当初予算比で9,700万円(1.1%)の増、一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた町の予算総額では145億2,723万5千円で前年度比2億7,062万6千円(1.9%)増の予算規模となりました。

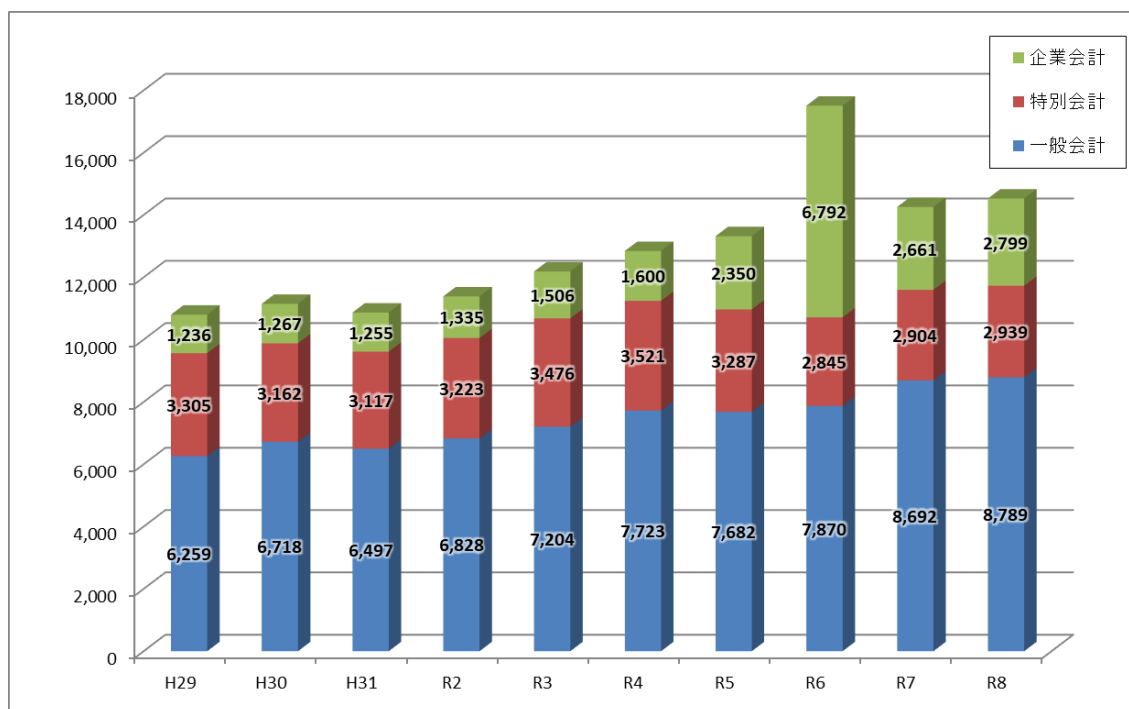
### 【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	8,789,000	8,692,000	97,000	1.1
特別会計	2,938,823	2,903,524	35,299	1.2
企業会計	2,799,412	2,661,085	138,327	5.2
合 計	14,527,235	14,256,609	270,626	1.9

### 【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



### 3 各会計予算の概要

#### (1) 一般会計の概要

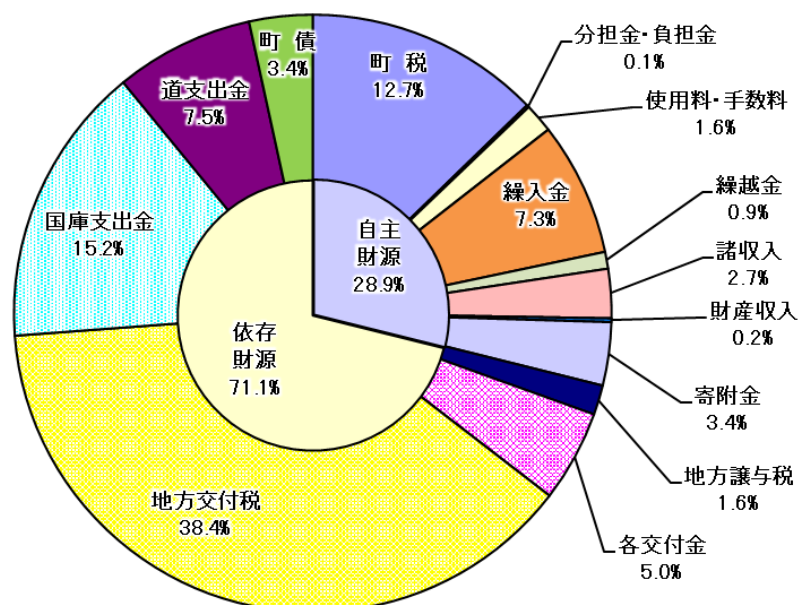
##### ① 歳入の状況

#### 【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,118,450	12.7	1,051,342	12.1	67,108	6.4
地方譲与税	140,900	1.6	139,500	1.6	1,400	1.0
各交付金	435,700	5.0	399,300	4.6	36,400	9.1
地方交付税	3,372,000	38.4	3,305,000	38.0	67,000	2.0
分担金・負担金	11,962	0.1	10,298	0.1	1,664	16.2
使用料・手数料	139,811	1.6	140,495	1.6	▲ 684	▲ 0.5
国庫支出金	1,340,735	15.2	1,625,949	18.7	▲ 285,214	▲ 17.5
道支出金	659,958	7.5	628,792	7.2	31,166	5.0
繰入金	636,470	7.3	489,803	5.6	146,667	29.9
繰越金	80,000	0.9	80,000	0.9	0	0.0
諸収入	233,413	2.7	242,710	2.8	▲ 9,297	▲ 3.8
町 債	301,100	3.4	355,400	4.1	▲ 54,300	▲ 15.3
財産収入	18,498	0.2	23,408	0.3	▲ 4,910	▲ 21.0
寄附金	300,003	3.4	200,003	2.4	100,000	50.0
合 計	8,789,000	100.0	8,692,000	100.0	97,000	1.1

#### 【令和8年度歳入款別構成】



### 【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	2,538,607	28.9	2,238,059	25.7	300,548
依存財源	6,250,393	71.1	6,453,941	74.3	▲ 203,548
合計	8,789,000	100.0	8,692,000	100.0	97,000

自主財源については、町税、ふるさと納税寄附金、繰入金の増加により、自主財源比率は向上しました。

一方、依存財源は、各種交付金や地方交付税が増加したものの、国庫支出金の大幅な減少が要因となり、前年度比で3.2ポイント低下しています。

依然として歳入の多くを依存財源が占める脆弱な財政構造に変化はなく、引き続き持続可能な財政基盤の構築が課題となります。

### 【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	5,527,168	62.9	5,259,573	60.5	267,595
特定財源	3,261,832	37.1	3,432,427	39.5	▲ 170,595
合計	8,789,000	100.0	8,692,000	100.0	97,000

一般財源については、町税、各種交付金及び繰入金の増加により、前年度を上回る規模を確保しました。一方、特定財源については、国庫支出金の減少に加え、地方債の発行抑制が主な要因となり、全体として減少しています。

## ■ 町税

11億1,845万（対前年度予算比 6,710万8千円 6.4%）

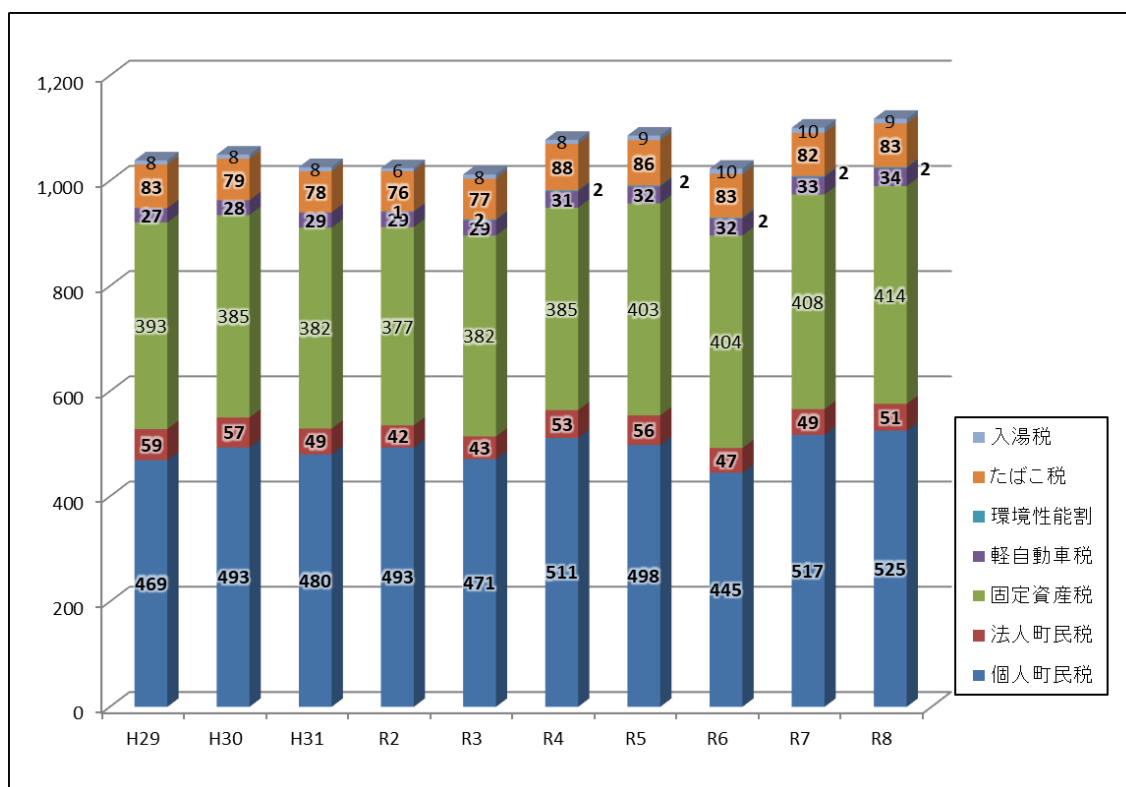
令和8年度の町税収入については、個人住民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税及び入湯税の増収を見込んでいます。一方で、たばこ税については減収を見込んでいます。

（単位：千円・%）

税目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
個人町民税	525,236	474,274	50,962	10.7
法人町民税	50,900	50,100	800	1.6
固定資産税	414,480	399,418	15,062	3.8
軽自動車税	33,906	32,000	1,906	6.0
環境性能割	1,930	1,920	10	0.5
たばこ税	82,500	85,000	▲ 2,500	▲ 2.9
入湯税	9,498	8,630	868	10.1
合計	1,118,450	1,051,342	67,108	6.4

## 【町税の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成29年度から令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は当初予算額

## ■ 地方譲与税・各交付金

5億7,660万円（対前年度予算比 3,780万円 7.0%）

令和8年度の地方譲与税・各交付金は、国の「地方財政計画」を参考に見込んでいます。

（単位：千円・%）

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地方譲与税	140,900	139,500	1,400	1.0
地方揮発油譲与税	23,700	27,100	▲ 3,400	▲ 12.5
自動車重量譲与税	95,300	89,700	5,600	6.2
森林環境譲与税	21,900	22,700	▲ 800	▲ 3.5
利子割交付金	2,200	400	1,800	450.0
配当割交付金	6,100	4,400	1,700	38.6
株式等譲渡所得割交付金	9,200	7,600	1,600	21.1
法人事業税交付金	24,200	22,300	1,900	8.5
地方消費税交付金	318,000	283,800	34,200	12.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,100	58,900	▲ 1,800	▲ 3.1
自動車税環境性能割交付金	13,000	16,100	▲ 3,100	▲ 19.3
地方特例交付金	4,700	4,500	200	4.4
個人住民税減収補てん特例交付金	4,700	4,500	200	4.4
定額減税減収補てん特例交付金	0	0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,200	1,300	▲ 100	▲ 7.7
合 計	576,600	538,800	37,800	7.0

消費税率(国・地方)引き上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(年金、医療・介護の社会保障給付及び少子化に対策に要する経費)の財源確保にあります。これに基づき、引き上げ分の地方消費税収については、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)のほか、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※消費税、地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に10%へ引き上げられています。

令和8年度一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源分）の社会保障施策への充当状況

（単位：千円）

経費	財源内訳					
	特定財源				一般財源	
	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
2,759,419	640,279	387,467	54,100	116,387	172,600	1,388,586

## ■ 地方交付税

**33億7,200万円（対前年度予算比 6,700万円 2.0%）**

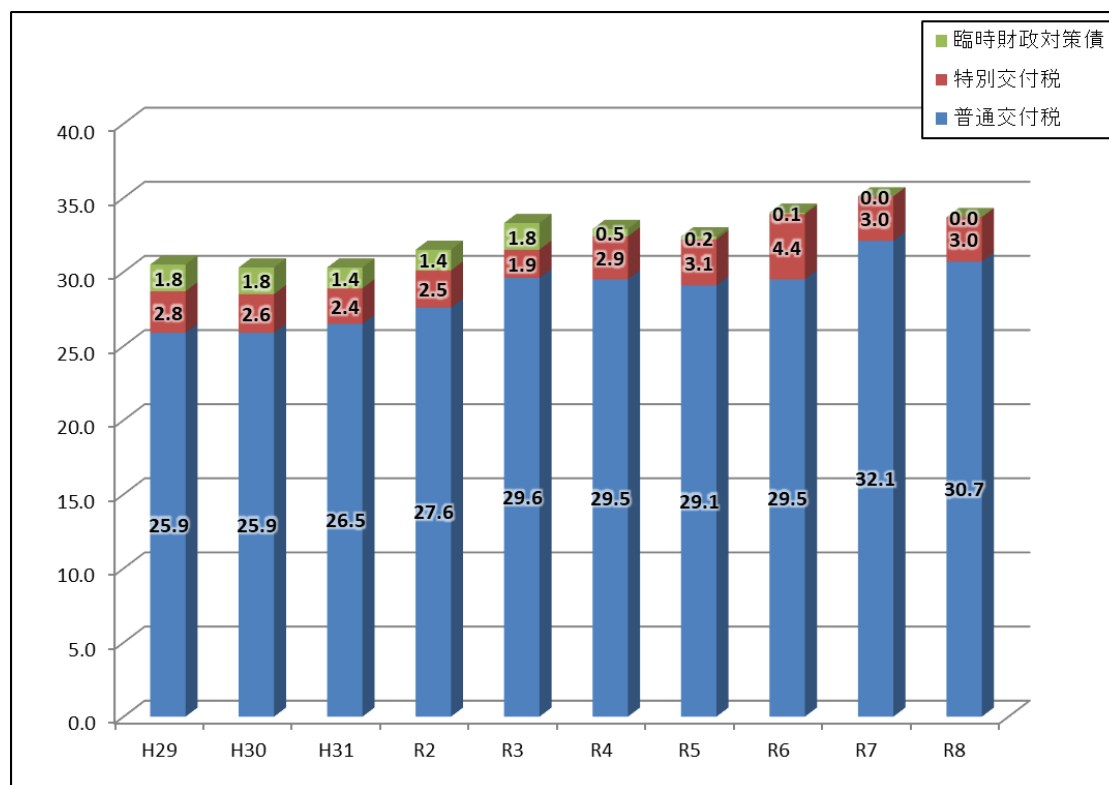
令和8年度の地方交付税については、国の「地方財政計画」を参考に算定しています。臨時財政対策債（普通交付税の振り替え）については、前年度に続き発行額がゼロとなったため、これらを合わせた実質的な地方交付税の総額は33億7,200万円となる見込みです。

（単位：千円・%）

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地方交付税	3,372,000	3,305,000	67,000	2.0
普通交付税	3,072,000	3,005,000	67,000	2.2
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
実質的な交付税	3,372,000	3,305,000	67,000	2.0

## 【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

（単位：億円）



※注 平成29年度から令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、13億4,073万5千円

(対前年度予算比 ▲2億8,521万4千円 ▲17.5%)

【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
<b>国庫支出金の計</b>	<b>1,340,735</b>	<b>1,625,949</b>	<b>▲ 285,214</b>	<b>▲ 17.5</b>
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費	225,379	204,762	20,617	10.1
教育・保育給付費負担金	257,387	238,353	19,034	8.0
子ども・子育て支援交付金	29,872	31,642	▲ 1,770	▲ 5.6
デジタル基盤改革支援補助金	3,036	91,339	▲ 88,303	▲ 96.7
公立学校情報機器整備費補助金	0	28,270	▲ 28,270	皆減
防衛省関係	629,279	809,995	▲ 180,716	▲ 22.3
障害防止事業	115,649	335,325	▲ 219,676	▲ 65.5
民生安定事業	391,592	361,632	29,960	8.3
防音事業関連	2,038	2,038	0	0.0
調整交付金事業	120,000	111,000	9,000	8.1

◎道支出金は、6億5,995万8千円（対前年度予算比 3,116万6千円 5.0%）

【道支出金】

（単位：千円・%）

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
<b>道支出金の計</b>	<b>659,958</b>	<b>628,792</b>	<b>31,166</b>	<b>5.0</b>
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費	112,689	102,381	10,308	10.1
教育・保育給付費負担金	123,777	121,731	2,046	1.7
地域づくり総合交付金	5,624	4,124	1,500	36.4
北海道子ども・子育て支援交付金	22,140	21,579	561	2.6
ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	5,312	6,597	▲ 1,285	▲ 19.5
中山間地域等直接支払事業交付金等	75,737	75,701	36	0.0
環境保全型農業直接支援対策事業	23,029	25,044	▲ 2,015	▲ 8.0
農業次世代人材投資	2,250	3,750	▲ 1,500	▲ 40.0
多面的機能支払交付金事業	85,124	85,563	▲ 439	▲ 0.5
ヒグマ対策事業	713	0	713	皆増
給食費負担軽減交付金	23,566	0	23,566	皆増

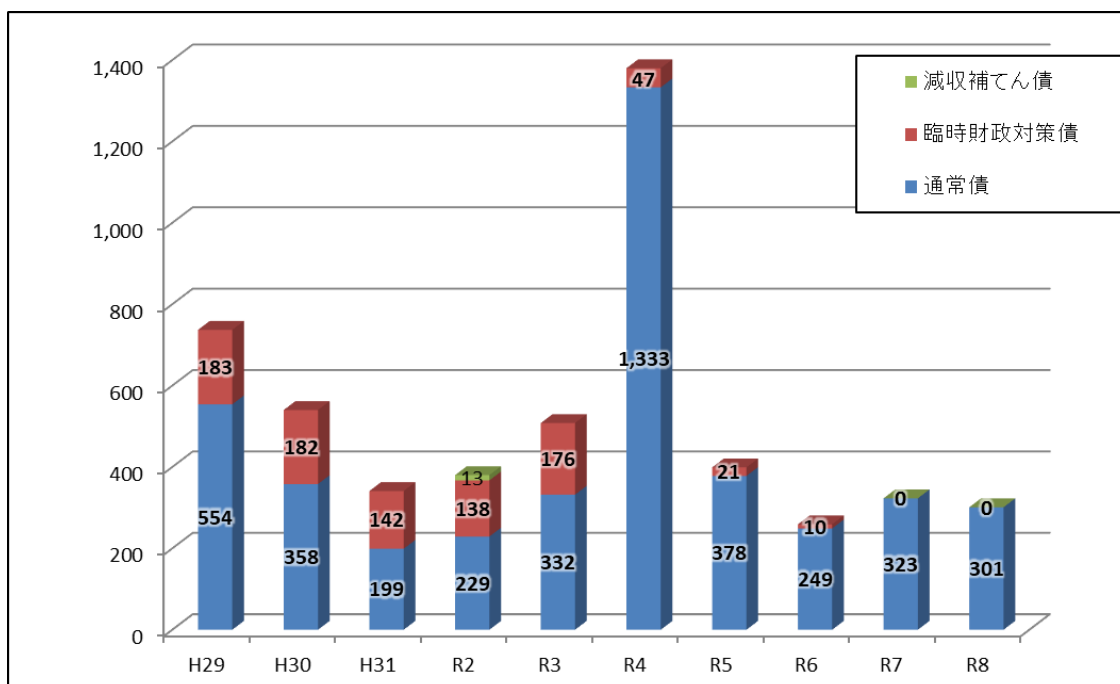
## ■ 町債

◎町債は、3億110万円（対前年度予算比 ▲5,430万円 ▲15.3%）

臨時財政対策債については、前年度に続き発行額ゼロを継続しています。一方、通常債については、令和7年度当初予算から5,430万円減となる3億110万円を見込んでいます。

### 【年度別町債発行額の推移】

（単位：百万円）



※注1 平成29年度から令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は当初予算額

※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です

■ その他の収入

◎繰入金は、6億3,647万円（対前年度予算比 1億4,666万7千円 29.9%）

※ うち4千円は、他会計繰入金

（単位：千円）

（単位：千円）

基金名	令和8年度	令和7年度	差引額	令和7年度 残高予定額	令和8年度充当事業
財政調整基金	254,000	163,000	91,000	209,034	
公共施設整備基金	147,400	132,500	14,900	751,620	クリーンセンター管理費 16,900 深山峠地区管理費 20,000 町道維持費 18,000 橋梁長寿命化修繕事業 25,000 公園費一般管理費 3,000 町営住宅管理費 9,600 上富良野小学校整備 43,300 上富良野西小学校整備事業 2,400 公民館管理費 1,000 社会教育総合センター管理費 1,400 運動公園管理費 1,700 パークゴルフ場管理費 5,100
減債基金	0	0	0	1,041,723	
農業振興基金	36,200	40,900	▲ 4,700	133,990	中山間地域等直接支払 12,900 環境保全型農業直接支援対策費 7,600 有害鳥獣対策費 1,300 多面的機能支払交付金事業 14,100 商工振興費一般管理費 300
十勝岳と共生するまちづくり応援基金	23,900	19,500	4,400	651,908	自衛隊基地対策費 3,500 ジオパーク推進事業 1,900 「泥流地帯」映画化事業 2,800 防災対策費一般管理費 1,200 商工振興費一般管理費 600 観光諸行事負担費 1,000 十勝岳温泉地区振興対策費 500 吹上温泉地区振興対策費 4,800 郷土館管理費 7,600
国内外交流推進基金	6,600	8,400	▲ 1,800	34,070	交流促進費 500 農業振興費一般管理費 500 上富良野西小学校管理運営費 1,100 上富良野町青少年国内外交流派遣事業 4,500
地域福祉基金	57,100	39,200	17,900	149,201	在宅福祉推進費 10,000 教育・保育給付費 11,500 予防接種費 32,600 母子保健費 3,000
児童生徒教育振興基金	58,700	57,800	900	87,952	教育総務費一般管理費 4,400 上富良野高等学校振興対策費 3,900 特別支援教育事業 9,500 ICT教育推進費 1,900 教育支援センター管理費 1,500 上富良野小学校学習活動費 300 上富良野西小学校学習活動費 300 東中小学校学習活動費 300 上富良野中学校整備 4,700 上富良野中学校学習活動費 300 放課後子ども教室事業 1,800 放課後児童健全育成事業 7,400 図書館運営費 1,500 学校給食センター費 20,900
ラベンダーの里ふるさと応援基金	35,800	23,500	12,300	121,695	かみふらの十勝岳観光協会運営費 4,500 観光諸行事負担費 4,000 日の出公園管理費 23,800 スキーリフト管理費 3,500
森林環境譲与税基金	5,766	0	5,766	9,071	林業担い手育成支援事業 5,766
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	11,000	5,000	6,000	22,034	予約型乗合タクシー運行 5,000 町道維持費 6,000
基金計	636,466	489,800	146,666	3,212,298	

**◎繰越金は、8,000万円（対前年度予算比 0万円 0.0%）**

繰越金については、決算実績及び予算執行率99%以上という目標設定に基づき、不用額を最小限に抑制する前提で8,000万円を見込んでいます。

**◎諸収入は、2億3,341万3千円（対前年度予算比 ▲929万7千円 ▲3.8%）**

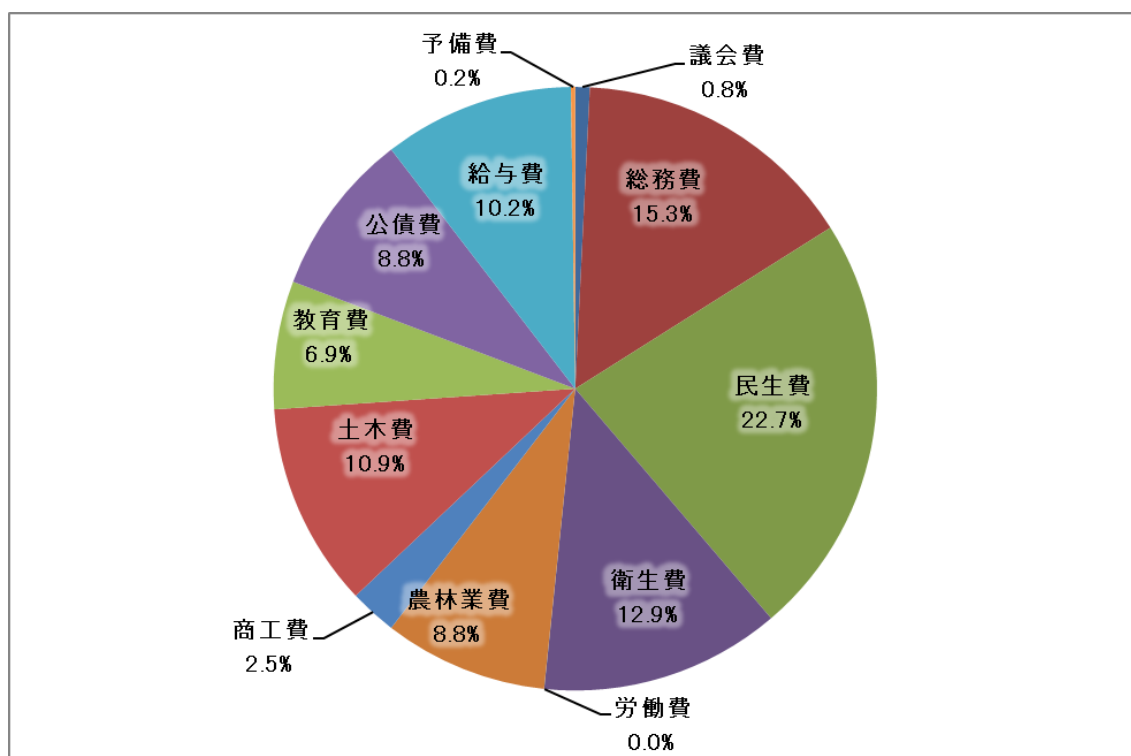
諸収入については、他市町村からの一般廃棄物処理負担金が減少したことが主な要因となっています。

②歳出の状況  
【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	68,037	0.8	57,719	0.7	10,318	17.9
総務費	1,341,994	15.3	1,234,994	14.2	107,000	8.7
民生費	1,996,139	22.7	1,897,845	21.8	98,294	5.2
衛生費	1,132,667	12.9	1,245,362	14.3	▲ 112,695	▲ 9.0
労働費	680	0.0	680	0.0	0	0.0
農林業費	772,694	8.8	763,964	8.8	8,730	1.1
商工費	222,031	2.5	211,493	2.4	10,538	5.0
土木費	961,746	10.9	923,000	10.6	38,746	4.2
教育費	602,592	6.9	655,550	7.6	▲ 52,958	▲ 8.1
公債費	773,147	8.8	803,454	9.3	▲ 30,307	▲ 3.8
給与費	897,273	10.2	877,939	10.1	19,334	2.2
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	8,789,000	100.0	8,692,000	100.0	97,000	1.1

【令和8年度歳出款別構成】



## ◎主な款別歳出の増減

### ■ 議会費

6,803万7千円（対前年度予算比 1,031万8千円 17.9%）

議員報酬・期末手当及び共済費の増のほか、先進市町村行政調査の実施等により増額となっています。

### ■ 総務費

13億4,199万4千円（対前年度予算比 1億700万円 8.7%）

自治体情報システム標準化事業の大部分が完了したことによる減はあったものの、ふるさと納税受入件数の増加に伴う事務費の増、富良野広域連合負担金の増に加え、十勝岳線バス車両の更新購入により、全体として増額となっています。

### ■ 民生費

19億9,613万9千円（対前年度予算比 9,829万4千円 5.2%）

高齢者施設経営コンサルタント業務の完了による減の一方で、介護給付費や認定こども園施設型給付費の増に加え、新たに実施する「教育・保育施設給食費助成事業」に係る経費の計上により増額となっています。

### ■ 衛生費

11億3,266万7千円（対前年度予算比 ▲1億1,269万5千円 ▲9.0%）

クリーンセンターの維持管理や一般廃棄物収集業務、病院建設に係る企業債償還負担などが増加した一方で、病院事業補助金の精査や中の沢水道施設整備事業の完了により、全体として減額となっています。

### ■ 労働費

68万円（対前年度予算比 0千円 0.0%）

### ■ 農林業費

7億7,269万4千円（対前年度予算比 873万円 1.1%）

島津構造改善センター屋根改修や道営農村地域防災減災事業負担の減はあったものの、特産農作物支援員の新規採用、演習場周辺農業用施設設置助成の増及び林業担い手育成支援事業の実施により増額となっています。

### ■ 商工費

2億2,203万1千円（対前年度予算比 1,053万8千円 5.0%）

富良野岳高山植物ガイドブック制作の完了による減の一方で、安全確保を目的とした深山峠コミュニティ広場展望台の解体工事の実施等により増額となっています。

## ■ 土木費

**9億6,174万6千円（対前年度予算比 3,874万6千円 4.2%）**

油圧ショベルの更新整備が完了したことによる減はあったものの、町道簡易舗装及び普通河川整備事業の拡充により、増額となっています。

## ■ 教育費

**6億259万2千円（対前年度予算比 ▲5,295万8千円 ▲8.1%）**

武道館屋上防水や社会教育総合センターアリーナ天井の改修事業が完了したことにより、全体として減額となっています。なお、教育環境の向上を図るための学習机・椅子の更新、スクールバスの購入及び子育て支援策としての給食費無償化に係る経費を計上しています。

## ■ 公債費

**7億7,314万7千円（対前年度予算比 ▲3,030万7千円 ▲3.8%）**

過去に借り入れた地方債の一部の元金償還が完了したことに伴い減額となっています。

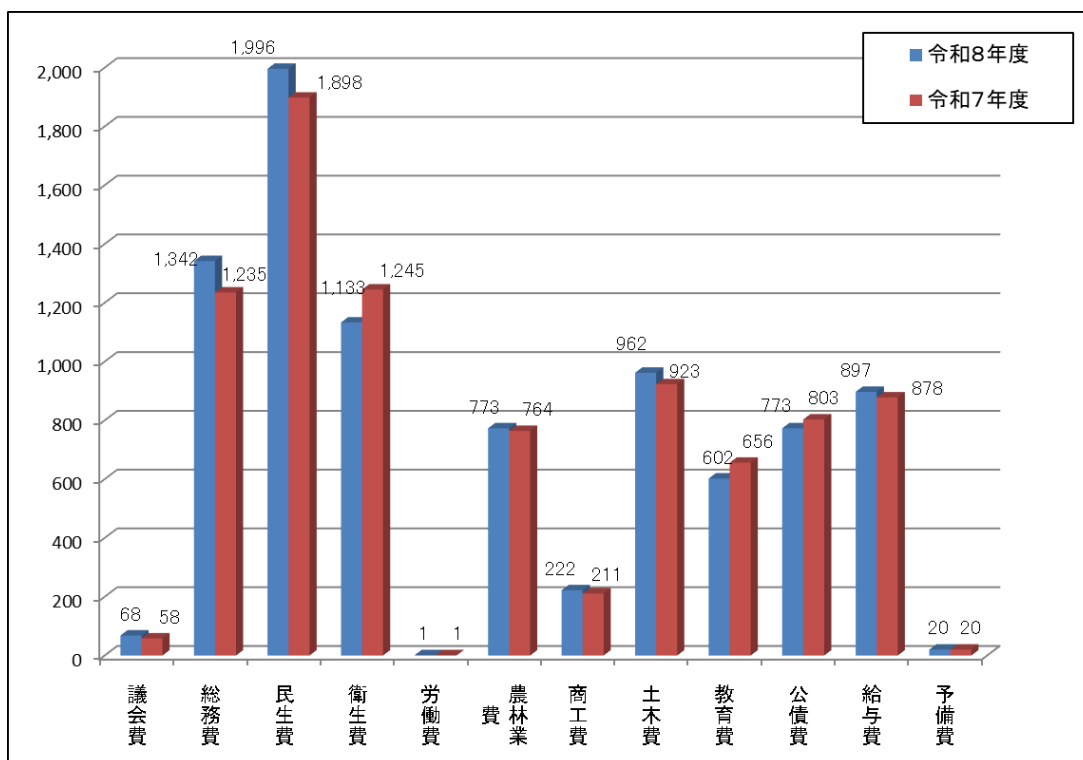
## ■ 給与費

**8億9,727万3千円（対前年度予算比 1,933万4千円 2.2%）**

人事院勧告に基づく給与水準の改定及び期末手当の支給率見直しに伴い増額となっています。

### 【歳出款別比較】

（単位：百万円）

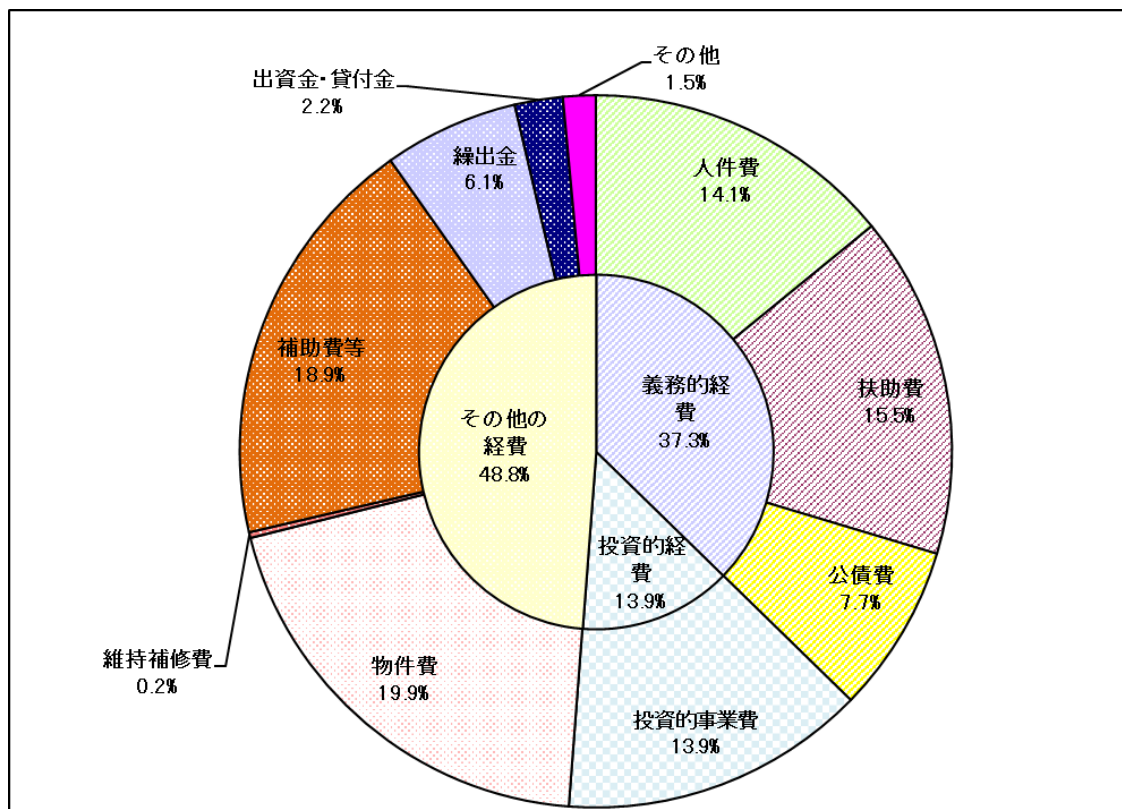


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,239,166	14.1	1,189,231	13.7	49,935	4.2
扶助費	1,366,053	15.5	1,301,967	15.0	64,086	4.9
公債費	673,095	7.7	703,413	8.1	▲ 30,318	▲ 4.3
物件費	1,747,174	19.9	1,498,085	17.1	249,089	16.6
維持補修費	22,883	0.2	31,865	0.4	▲ 8,982	▲ 28.2
補助費等	1,657,883	18.9	1,606,024	18.5	51,859	3.2
繰出金	537,855	6.1	502,631	5.8	35,224	7.0
出資金・貸付金	192,081	2.2	206,764	2.4	▲ 14,683	▲ 7.1
投資的事業費	1,222,796	13.9	1,527,006	17.6	▲ 304,210	▲ 19.9
その他	130,014	1.5	125,014	1.4	5,000	4.0
合計	8,789,000	100.0	8,692,000	100.0	97,000	1.1

【令和8年度歳出性質別構成】



## ■ 義務的経費

◎義務的経費は、32億7,831万4千円（対前年度予算比 8,370万3千円 2.6%）

義務的経費は、人件費及び扶助費の増により、全体として増額となっています。

人件費： 人事院勧告に伴う一般職給与の改定に加え、特別職の報酬改定及び議員報酬の改定により増額。

扶助費： 介護給付費や認定こども園施設型給付費の増加など、社会保障制度に係る経費の増により増額。

公債費： 地方債の償還完了に伴い減額。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 37.3%（対前年度予算比 0.6%）

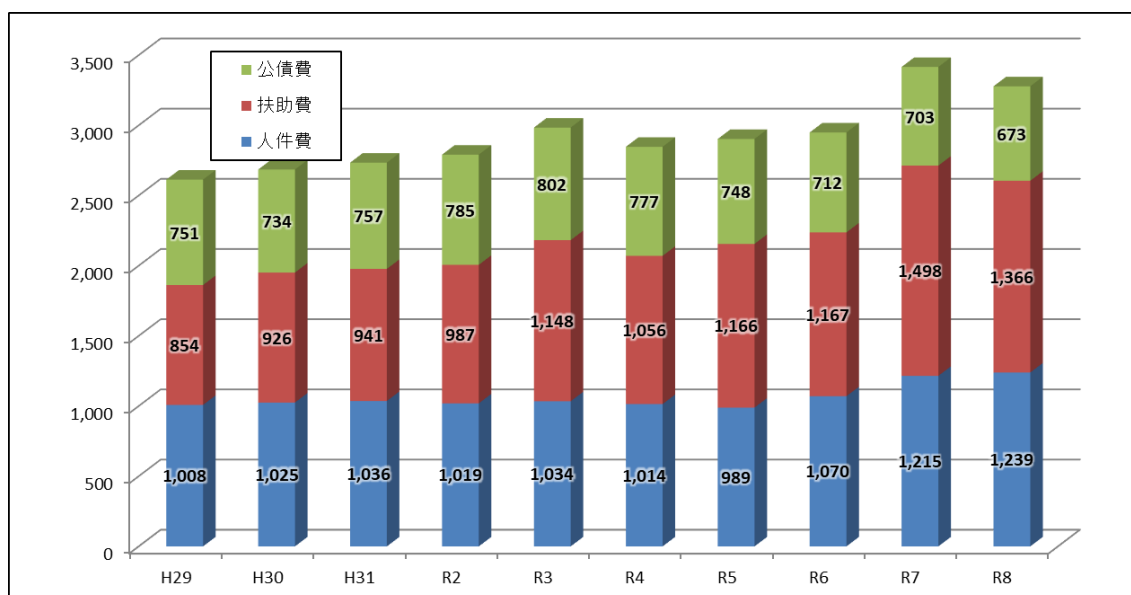
### 【義務的経費】

（単位：千円）

科目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
人件費	1,239,166	1,189,231	49,935	4.2
扶助費	1,366,053	1,301,967	64,086	4.9
公債費	673,095	703,413	▲ 30,318	▲ 4.3
合計	3,278,314	3,194,611	83,703	2.6

### 【義務的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成28年度から令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は当初予算額

## ■ 投資的経費

◎投資的経費は、12億2,279万6千円（対前年度予算比 ▲3億421万円 ▲19.9%）

投資的経費は、大規模な施設改修や整備事業の完了に伴い、全体として大幅な減額となっています。

増額要因： 地域交通及び通学環境の維持を図るための「十勝岳線町営バス・スクールバスの更新購入」や、「普通河川整備事業」の実施。

減額要因： 「中の沢水道施設整備事業」及び「社会教育総合センターアリーナ天井改修事業」の完了。

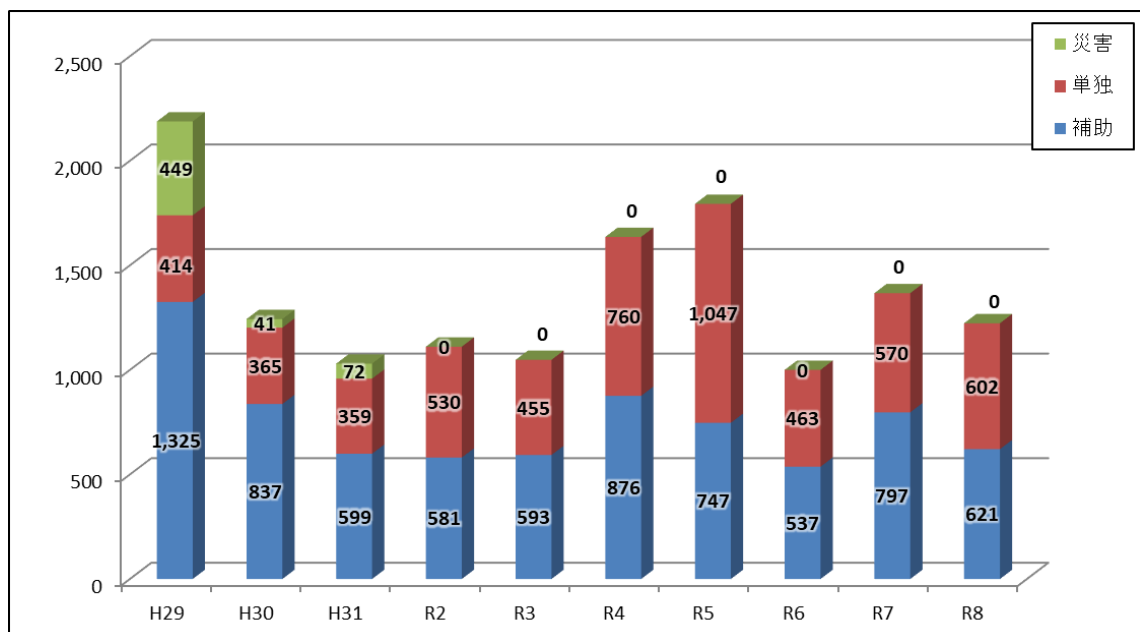
### 【投資的経費】

（単位：千円・%）

科目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,222,796	1,527,006	▲ 304,210	▲ 19.9
補助	620,736	930,365	▲ 309,629	▲ 33.3
単独	602,060	596,641	5,419	0.9

### 【投資的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成29年度から令和6年度は決算額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は当初予算額

## ■ その他の経費

### ◎物件費は、17億4,717万4千円（対前年度予算比 2億4,908万9千円 16.6%）

地域活性化担い手創成事業やふるさと納税事務費の増に加え、新総合行政システムの運用に伴う使用料・保守料の計上、さらに町道やクリーンセンター等の施設維持管理、一般廃棄物収集業務の経費増により増額となっています。

### ◎維持補修費は、2,288万3千円（対前年度予算比 ▲898万2千円 ▲28.2%）

飲料水供給施設や町営住宅、B&G海洋センターにおける修繕の減少に伴い、減額となっています。

### ◎補助費等は、16億5,788万3千円（対前年度予算比 5,185万9千円 3.2%）

町立病院補助金は減少したものの、富良野広域連合及び町立病院への負担金の増、さらには子育て支援策としての学校給食無償化の実施等により増額となっています。

### ◎出資金・貸付金は、1億9,208万1千円

（対前年度予算比 ▲1,468万3千円 ▲7.1%）

病院事業会計への出資金は増加したものの、公共下水道事業会計への出資金が大幅に減少したことにより、全体として減額となっています。

### ◎繰出金は、5億3,785万5千円（対前年度予算比 3,522万4千円 7.0%）

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計における給与費や事務費、保険基盤安定化のための経費増に加え、ラベンダーハイツ事業の経営安定化対策に係る繰出増などにより増額となっています。

（単位：千円）

会計名	令和8年度	令和7年度	比較	摘要
国民健康保険特別会計	115,451	113,735	1,716	保険基盤安定▲2,793 職員給与費等2,359 出産育児一時金等▲2,997 財政安定化支援事業3,000 地方単独事業医療費波及分▲500 事務費368 若年者健診委託料28 特定健診受診徴収金分2,251
後期高齢者医療特別会計	67,814	60,511	7,303	保険基盤安定6,403 高齢者保健事業・介護予防一体的実施1,050 事務費▲150
介護保険特別会計	211,489	200,256	11,233	職員給与4,606 事務費6,709 負担軽減公費負担▲82
ラベンダーハイツ事業特別会計	143,101	128,129	14,972	経営安定化対策18,693 児童手当支給分▲120 利用者負担軽減100 施設整備▲3,701
合計	537,855	502,631	35,224	

### ③地方債及び積立金現在高の状況

#### ■ 地方債現在高

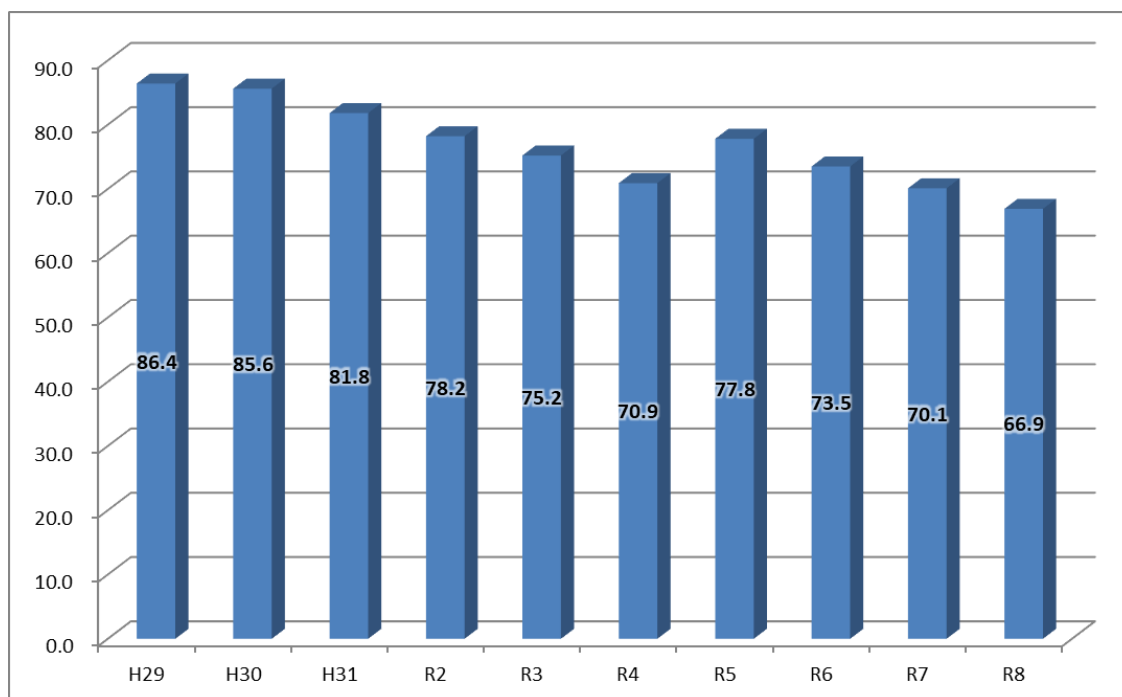
地方債の現在高については、新規発行額を抑制し、計画的な元金償還が進んだことにより、令和7年度末と比較して3億2,536万7千円減少する見込みです。

(単位:千円)

令和7年度末 現在高予定額	令和8年度 地方債発行予定額	令和8年度 元金償還額	令和8年度末 現在高予定額
7,013,096	301,100	626,467	6,687,729

#### 【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成29年度から令和6年度までは確定額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は予定額

## ■ 積立金現在高

令和8年度末の積立金残高は、前年度より約5億2,645万2千円減の32億1,229万8千円となる見込みです。

減少の主な要因は、公共施設整備や地域福祉などの事業推進に向けた各基金の活用に加え、物価高騰や人件費増に伴う財政調整基金の取り崩しです。一方で、将来の町立病院建設に伴う債務返済に備え、減債基金へ1億円の積み立てを行い、財政の平準化を図っています。

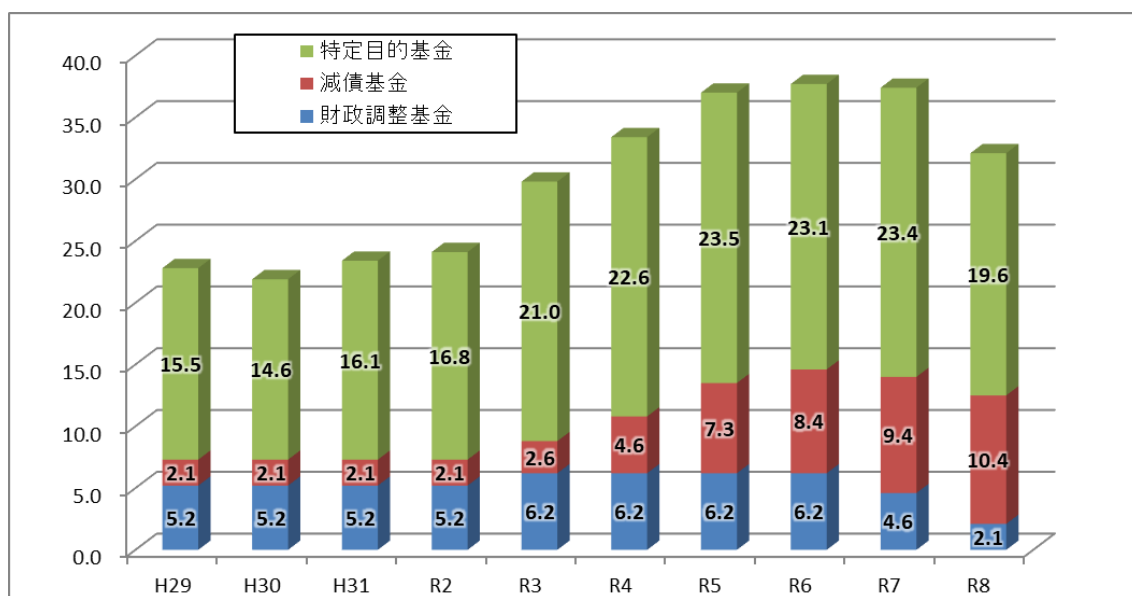
※各基金の支消額は58頁の「基金調書」とおりです。

(単位:千円)

種 類	令和7年度末 現在高予定額	令和8年度 支消予定額	令和8年度 積立予定額	令和8年度末 現在高予定額
財政調整基金	463,033	254,000	1	209,034
減債基金	941,722	0	100,001	1,041,723
特定目的基金	2,333,995	382,466	10,012	1,961,541
合 計	3,738,750	636,466	110,014	3,212,298

## 【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成29年度から令和6年度までは確定額、令和7年度決算見込み額、令和8年度は予定額

## (2)特別会計の概要

### ①国民健康保険特別会計

◎総額 11億3,189万4千円 (対前年度予算比 ▲4,334万6千円 ▲3.7%)

国民健康保険特別会計は、保険給付費が減額となっており、今後におきましても、保険者として北海道とともに、健全で安定的な国保運営を進め、加入者が安心して医療を受けられる体制の維持・確保に努めてまいります。

### ②後期高齢者医療特別会計

◎総額 2億3,214万7千円 (対前年度予算比 3,077万5千円 15.3%)

後期高齢者医療特別会計は、主に被保険者の増加による保険料負担金の増額となっています。

### ③介護保険特別会計

◎総額 11億3,637万円 (対前年度予算比 1,778万3千円 1.6%)

介護保険特別会計は、人件費の増により増額となっています。高齢者数は減少傾向であるが、要介護者の1人あたりの介護費用額が増加しており、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進に努めてまいります。

### ④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 4億3,841万2千円 (対前年度予算比 3,008万7千円 7.4%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、主に人件費、燃料費、光熱水費、委託料の増加に伴う増額であります。引き続き介護サービスの質の向上に取り組みながら、稼働率、利用率を向上させ、効率的な介護サービス事業の運営に努めてまいります。

## (3)公営企業会計の概要

### ①水道事業会計

◎収益的収支 1億6,701万8千円 (対前年度予算比 1,027万円 6.6%)

収益的収支は、主に配水及び給水費の委託料の増により、増額となっています。

◎資本的収支 1億3,648万4千円 (対前年度予算比 3,669万4千円 36.8%)

資本的収支は、主に配水管更新費の増により、増額となっています。

### ②簡易水道事業会計

◎収益的収支 7,975万4千円 (対前年度予算比 1,015万3千円 14.6%)

収益的収支は、主に総係費の委託料の増により、増額となっています。

◎資本的収支 9,309万6千円 (対前年度予算比 ▲4,080万円 ▲30.5%)

資本的収支は、主に簡易水道施設電気計装更新費の減により、減額となっています。

### ③公共下水道事業会計

◎収益的収支 3億6,584万9千円 (対前年度予算比 3,158万1千円 9.4%)

収益的収支は、処理戸数、有収水量を見込んだ収支としています。

◎資本的収支 3億8,968万7千円 (対前年度予算比 1億7,568万7千円 82.1%)

下水道施設等の改築更新工事に伴う実施設計、公設柵新設工事を進めてまいります。

### ④病院事業会計

◎収益的収支 14億4,392万7千円

(対前年度予算比 2億4,806万6千円 20.7%)

収益的収支は、人件費、施設管理経費、企業債利息等の増により増額となっています。

◎資本的収支 1億2,359万7千円

(対前年度予算比 ▲3億3,332万4千円 ▲73.0%)

資本的収支は、町立病院改築整備事業の解体工事の完了及び外構工事の一部が完了したことにより減額となっています。

### 【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

